

平成 22 年 6 月 5 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間： 2007年度 ~ 2009年度
 課題番号： 19510153
 研究課題名(和文)ニュータウンにおける住民意識の変容と公共圏形成の可能性に関する研究
 研究課題名(英文)An empirical study on the transformation of residents' involvement in community management and formation of local public sphere in large scale housing complex
 研究代表者
 川向 肇 (HAJIME KAWAMUKAI)
 兵庫県立大学・大学院 応用情報科学研究科・准教授
 研究者番号： 30234123

研究成果の概要(和文): 本研究において、大都市部周辺地域に建設されたニュータウン地区とその周辺のミニ開発によって開発された地区の全住民を対象に、住民の地域づくりについての参加意向に関する住民意識調査を実施し、住民のソーシャル・キャピタル育成に関する要因分析や、地域コミュニティへの関与の意思を定量的に明らかにした。また、調査対象となった住民に調査結果を還元することで、地域での活動の見直しや再検討に着手されるなど、地域づくりの活動の変容が確認された。

研究成果の概要(英文): We conducted a questionnaire survey concerning the residents' involvement in community management activities in an aged huge scale publicly developed housing complex area and near-by small size privately developed areas. We have conducted quantitative analysis and investigated the factors which affect development of social capital and involvement in community management activities in our research field. We have observed changes of understanding for community and activities in local active residents' organization by offering the results of questionnaire survey.

交付決定額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600	180	780
2008年度	1700	510	2210
2009年度	1100	330	1430
年度			
年度			
総計	3400	1020	4420

研究分野：社会システム工学・安全システム

科研費の分科・細目：

キーワード：地理情報システム・コミュニティ・ニュータウン・社会基盤形成

1. 研究開始当初の背景

(1) 高度経済成長期に大都市近郊で開発された多くのニュータウンでは、入居後約40年が経過し、様々な問題があることが指摘されているが、地域住民の観点からどのような問題が認識されているのか、それらのニュー

タウンでの住民の地域参加意識がどのようなものであり、今後の地域づくりに住民がどのように関わっていこうとしているのかを明らかにすることが必要である。

(2) ニュータウンを形成する際に近隣住区論などのコミュニティ形成のためのハード

ウェアを設置するなど、さまざまなコミュニティ形成についての設計上の配慮が行われた上でニュータウン開発が行われてきたが、それらの設計により、地域のコミュニティが醸成されるよう有効に機能したのか、という点についての具体的検討が重要である。

(3) 大都市近郊では、いわゆるミニ開発が連担して開発されることでも行われてきたが、公的主体により開発された大規模ニュータウン開発地区と民間の事業者により順次開発されたミニ開発地区のまちづくりへの関与に関する住民意識について、両者の間での違いの有無などの検証がこれまで十分に検討されてこなかった。

(4) 情報技術の普及に伴い、バーチャル・コミュニティによる地域運営方法などが議論されてきているが、その利用の現状と地域づくりとの関連についての定量分析が十分になされていない。

2. 研究の目的

(1) 地域社会を持たないまま一斉開発される形で開発された大規模ニュータウン地域と、既存の地域社会に包摂されつつ開発されていったミニ開発により開発された地域の間で、継続居住意向、地域社会への参与、地域社会への認識、地域社会の現状への評価についての違いがみられるか否かについて、定量的手法を用いて検証を行う。

(2) バーチャル・コミュニティの利用状況についての現状分析を行ったうえで、地域の人間関係に対する評価がSNSの利用状況の違いを生み出しているかどうかについての関係性を明らかにする。

(3) アンケート調査結果を地域住民に提示することにより、地域の現状についての社会認識や関与のアプローチに変容がみられるかどうかを観察・検討する。

(4) 今後の新しい地域社会を支える概念として期待されている地域のソーシャル・キャピタルの形成が、ニュータウン開発された地域とその周辺のミニ開発された地域で違いがあるかどうか、また、違いがあるとすればどのような要因によっているのか、を検証する。

(5) 記入式アンケート調査法における地図指摘法のデータ構築手法の確立と利活用方策に関する知見を充実する。

3. 研究の方法

(1) 第1フェーズとして、アンケート調査用紙の設計と分析手法の確立に関する調査、研究などを行った。

(2) 第2フェーズとして、アンケート調査を実施、回収、分析を行い、分析手法の適用可能性などの検討を行った。そのうえで、得られた知見の整理と分析、データ分析結果の整理と、論文作成などを行った。

(3) 第3フェーズとして、アンケート調査結果の集計結果を地域の住民に住民説明会や、印刷物などにより提示し、そこから理解されることや、地域の住民の関与意識についての変容に関する参与観察を実施することで、地域の住民の意識の変容を明らかにした。

4. 研究成果

(1) アンケート調査の分析の主要な結果として、次のような結果が得られた。

図1は住宅種別ごとの定住意向を示した結果であるが、調査対象となった地域では、ニュータウンであるかどうかにかかわらず、戸建て住宅の持ち家と公的住宅（都市機構の賃貸住宅、県営賃貸住宅）の居住者での継続居住意向がほかの住宅種別の居住者よりも強いという結果となった。さらに、居住する住宅種別により継続居住意向について、統計的に有意に異なることも確認された。

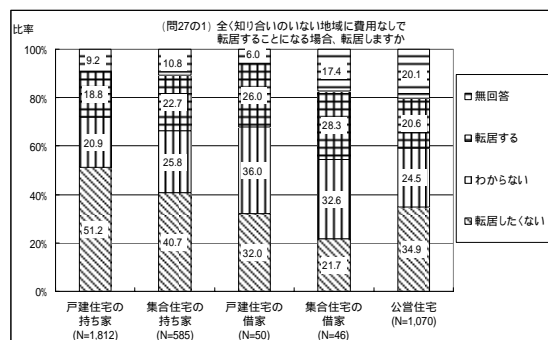


図1 居住住宅の種別による定住の意向

転居を回避するための支払意思額を用いてトビットモデルによる分析を実施した結果、転居を回避するための支払意思額で測定した地域評価に対する持ち家世帯のダミー変数の係数パラメータが正であることから、持ち家の居住する回答者は持ち家でない住宅に居住する回答者に比べ、地域評価に対して高い支払評価額を示すことが明らかになった。この結果から、持ち家に住む居住者のほうが地域評価に対してより高い評価を

しており、結果としてソーシャル・キャピタル醸成に關与する可能性が高いことが示された。この分析結果の詳細に関しては、日本不動産学会 2009 年秋季大会において報告を行っている。

地域におけるバーチャル・コミュニティ形成の状況に関しては、図 2 に示すように、調査対象者の 40%以上に認知されており、ある程度広く認知されているものの、実際の利用者という側面では、読むために利用していると回答した利用者を含めても、調査対象者全体の 4%未満であり、今後のコミュニティ形成の新しいツールとして高い期待が寄せられているものの、現在のところ、SNS の利用者が現状では限られていることが明らかになった。

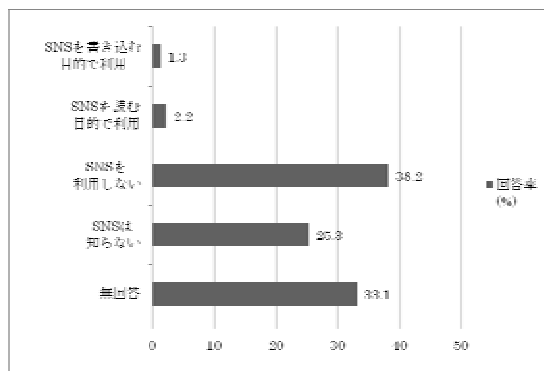


図 2 SNS の利用状況

さらに、SNS の利用と地域における実際の人間関係の評価額について分析を行ったが、サンプル数が少ないなど分析上の課題はあるものの、実際の空間における人間関係の評価額(知り合いが増加することにより増加する嬉しさについての金銭評価額)の関係を分析したところ(表 1)、SNS 利用しているか否かによって、知人が一人増加することに対する金銭評価額の平均値の有意差は確認されなかった。この結果からは、SNS を利用しているからといって、新たな知人が増えることに対して、高い評価をしているとは必ずしも言えない、という結果が得られた。

上記 および に関する詳細な分析結果については、2009 年度社会情報学会秋季大会において発表を行っている。

SNSの利用状態		N	平均	標準誤差
挨拶する人が一人増える	SNSを利用している	4	875.00	754.77
	SNSを利用していない	57	535.28	199.94
立ち話する人が一人増える	SNSを利用している	4	525.00	2,059.80
	SNSを利用していない	57	1,275.53	545.70
相談する人が一人増える	SNSを利用している	4	2,375.00	3,457.70
	SNSを利用していない	57	2,598.07	916.00

表 1 SNS の利用の有無による知人が増えることの金銭評価値

コンジョイント分析を援用した調査方法を用い、現在取り組みが行われようとしている地域住民のまちづくりの活動について、地域住民が望ましいと考える地域運営の活動方法の代替案の組み合わせを提示し、分析を行った。住民のまちづくり活動についての代替案として、(a)参加形態として、(a1)月 1 回 1 時間の参加、(a2)月額 400 円の金銭負担、(a3)月額 800 円の金銭、(b)防犯防災活動については、(b1)地域巡回活動の実施、または(b2)地域での安心・安全ステーションの設置(c)高齢者福祉活動としては、(c1)訪問サービス、(c2)デイセンターの設置、(c3)給食サービスの実施、についての 3 属性からなる複数水準の代替案の組み合わせを 6 種類提示し、それぞれの代替案についての可否を訪ねることで、住民にとって望ましいと考えられる関与方法を明らかにすることを試みた。この分析結果を表 2 に示している。

この分析結果からは、住民全体としては、月に 1 時間の参加による具体的な活動への直接参加よりは、月額で 400 円ないし 800 円程度の金銭負担をすることが望ましいという傾向が確認され、高齢者福祉のサービスの代替案に関しては給食サービスの実施について、否定的であるという結果が得られた。さらに、住民属性の観点からは、住宅を保有しているか否かが望ましいとする回答選択肢に影響を与え、若年層の回答者では、このような代替案について望ましいと考える回答者が多いものの、高齢者層の回答者では、このようなサービス提供方法について否定的であるなど、回答者属性により、参加の意識が異なることが明らかになった。

なお、2009 年度の日本都市住宅学会において、この分析結果の詳細について報告を行った。

		モデル1	モデル2	モデル3
定数項		-0.783 ***	-0.856 ***	-0.816 ***
参加形態	400円	0.183 ***	0.188 ***	0.189 ***
	800円	0.914 ***	0.920 ***	0.926 ***
防犯	巡回	-0.015	-0.015	-0.015
高齢者福祉	デイセンター	-0.082	-0.083	-0.083
	給食	-0.150 ***	-0.151 ***	-0.152 ***
性別	性別(男性)		0.044	0.068
住宅	戸建所有		0.079	0.104 *
	集合所有		-0.073	-0.071
	戸建借家		-0.056	-0.114
	集合借家		0.254	0.131
	機構賃貸		0.114	0.112
年齢	30歳代			0.343 ****
	40歳代			0.149 ***
	50歳代			-0.149 ****
	60歳代			-0.161 ***
	70歳代			-0.157 **
最大対数尤度		-8242.79	-8199.48	-8160.50
自由度修正済擬似決定係数		0.0244	0.0254	0.0301

表 2 コンジョイント分析による地域活動に関する意向の分析結果

調査結果から、地域住民のボランティア活動への参加意向が明らかになった。近年のボランティア活動への参加意識の高まりもあり、図3に示すように、参加したい、参加したいが事情があり参加できないが、67%以上を占めており、ある程度高い参加意識が確認された。ただし、参加したいが参加できないという回答者もおおむね30%を占めており、仕事、身体的な課題の存在、ケアの必要な家族(子供・高齢者)の存在などにより参加を考えているものの参加できない住民が一定程度存在することが明らかになった。また、参加したいが事情があり参加できないとした回答者の比率は、女性が男性と比べ5.3ポイント大きいという結果となった。

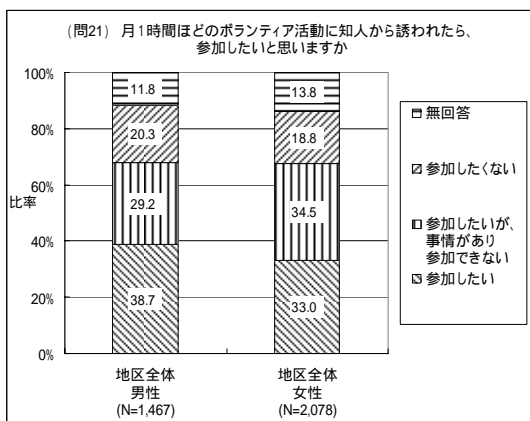


図3 友人から参加を誘われたときに参加を希望するか否かに関する男女別の分析結果

(2) 空間情報技術を用いたアンケート調査紙上に記入された記号のデータ化手法の構築と、それを活用した解析手法の研究を行った。その手法を用いて、算出した人々が日常的に利用している領域に関する密度推計図を図4と図5に示す。

図4・5で示されるように、活動領域が集中している部分(図4・5の濃色で表現された部分)として、両地域の住民が共通して利用している駅や医療機関、市役所の出張所などの部分もみられた。しかし、商業施設や公園などでは、それぞれの地域にある施設が優先して利用される傾向にあることが、分析結果から示された。同一中学校区を構成し、地域として、同一の空間を共有していても、地形などによる空間的行動の制約条件や、交通機関のルート設定などにより、地域で利用される施設に違いがあることを示す結果が得られた。

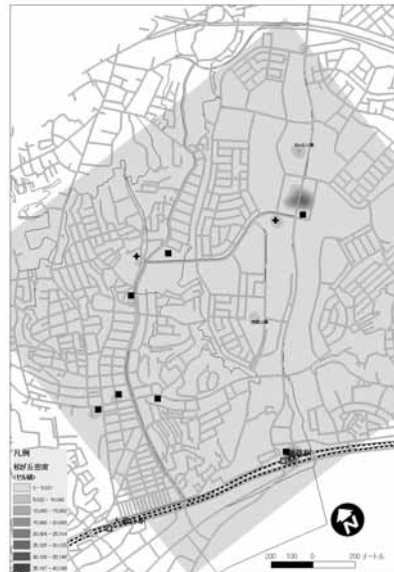


図4 日常的に活動する領域の密度推計値 (ニュータウン地区)

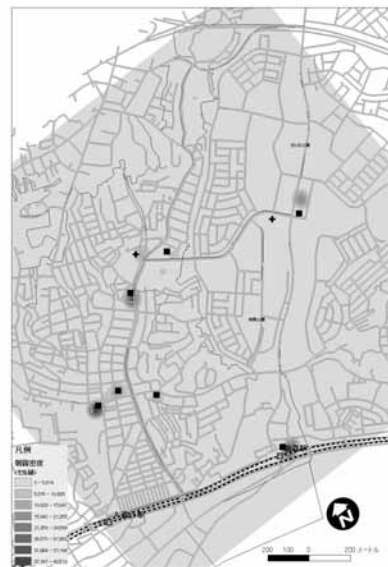


図5 日常的に活動する領域の密度推計値 (連担してミニ開発により形成された地区)

(3) 調査したデータからの分析結果を地域に還流することにより、地域住民のまちづくりへの意識や取り組みの変容がみられるかについて、参与観察を行った。地域のまちづくり協議会において調査結果の概要についての説明会を開催し、調査結果の概要を提示した。これらの説明会での紹介した調査結果を受け、地域のまちづくり活動の広報活動などの変更や重点的な取り組み課題の変更などを含め、具体的取り組み方法の変更などがみられた。その意味で、住民意識調査を行い、その結果を可視化し提供することで、まちづくり協議会などの参加者の中での討議が、客

観的な資料に基づく討議により、住民意識の形成につながるという公共圏形成の萌芽が確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

川向肇・有馬昌宏、再生が課題となるニュータウン地域における住民の地域関与意識、都市住宅学、査読あり、第67号、2009、98-103

川向肇・有馬昌宏、再生が課題となったニュータウンにおけるコミュニティとバーチャル・コミュニティへの関与の状況に関する考察、査読なし、2009年日本社会情報学会(JSIS & JASI)合同研究大会研究発表論文集、2009、320-323

川向肇・有馬昌宏、再生が課題となったニュータウンとその周辺地域における定住志向と地域評価 - 住民意識調査の結果から -、査読なし、社団法人日本不動産学会平成21年度秋季全国大会(第25回学術講演会)論文集、2009、173-180

〔学会発表〕(計3件)

再生が課題となるニュータウン地域における住民の地域関与意識、第17回都市住宅学会学術講演会

再生が課題となったニュータウンにおけるコミュニティとバーチャル・コミュニティへの関与の状況に関する考察、2009年日本社会情報学会(JSIS & JASI)合同研究大会

再生が課題となったニュータウンとその周辺地域における定住志向と地域評価 - 住民意識調査の結果から -、社団法人日本不動産学会平成21年度秋季全国大会(第25回学術講演会)

〔その他〕

調査報告書 概要版

「地域のまちづくりへの住民の参加に関するアンケート調査 調査結果(概要版)」2010年3月発行

調査報告書

「地域のまちづくりへの住民の参加に関するアンケート調査 調査報告書」2010年3月発行

「地域のまちづくりへの住民の参加に関するアンケート調査 調査報告書(集計表編)」2010年3月発行

6. 研究組織

(1)研究代表者

川向 肇 (KAWAMUKAI HAJIME)

兵庫県立大学・大学院応用情報科学研究科・准教授

研究者番号：30234123

(2)研究分担者

有馬 昌宏 (ARIMA MASAHIRO)

兵庫県立大学・大学院応用情報科学研究科・教授

研究者番号：00151184